特別助成（昨今の社会情勢により困難を抱えている学生への支援）

「pp奨学金への支援」事業

返済義務のない奨学金給付によって経済的に困窮する学生の修学を支援

家庭の経済的困窮から大学等への進学を諦めざるを得ない学生が大きな社会課題となっている。その支援策となる奨学金制度だが、日本では貸与型が多いため、利用した学生は多額の返済を背負って社会人生活をスタートさせなくてはならない。そうした状況を少しでも緩和するための給付型奨学金制度を運営している。

pp奨学金の給付生を募集するポスター

ホール内に設置されている寄付ボックス

返済のない学生支援プログラムとして業界を挙げて取り組むpp奨学金

昨今、貧困によって学業の継続が困難な学生が増えている。1970年代から続く学費の値上げ、90年代後半以降の非正規雇用者の激増、さらには新型コロナ禍の影響による失業者の増加などを背景に、現在、日本の大学に通う学生の半数以上が奨学金を利用している。その約3分の1は日本学生支援機構の公的な奨学金の利用者だが、その他、企業や特殊法人が運営するものなどを含めると、奨学金の種類は200以上を数える。しかし、こうした奨学金のほとんどは「貸与型」、つまり借金であるため、返済に苦しむ延納者、滞納者は年々増え続けているという。また、返済の義務がない「給付型」の奨学金についても、その多くが大学や学部等の条件があり、一部の学生だけが対象となっている。

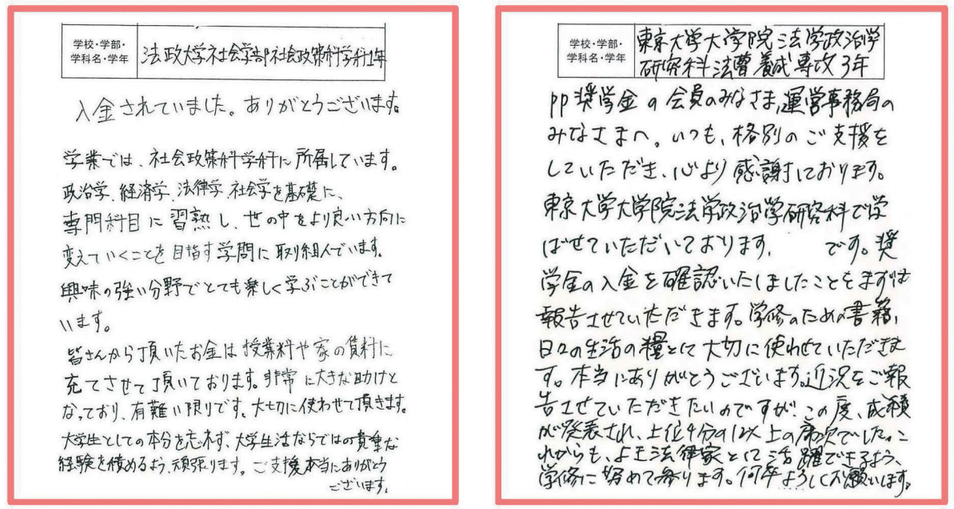
かねてより積極的に社会貢献活動を推進してきたパチンコ・パチスロ業界では、いち早くこの奨学金の問題に着目し、2016年に社会福祉法人「さぽうと21」とともに「pp奨学金（パチンコ・パチスロ奨学金。以下、pp奨学金）」制度を設立、「返済を求めない学生支援プログラム」として奨学金給付事業を開始した。さぽうと21はインドシナ難民の日本への定住支援を目的として1979年に設立された「インドシナ難民を助ける会」（現AAR Japan［認定NPO法人「難民を助ける会」］）の事業を引き継ぎ、1992年に社会福祉法人として設立された団体で、日本に定住するインドシナ難民、条約難民、中国帰国者、日系定住者およびその子弟などの自立支援事業や生活困難者に対する相談事業を行っているが、そのノウハウをpp奨学金の運営に生かしてもらうために協力を仰いだ。

pp奨学金が遊技客の善意と困窮する学生をつなぐ架け橋に

pp奨学金の給付事業は、パチンコ・パチスロ業界関係者の会費・寄付等が財源となっている。全国有志のパチンコ・パチスロ各店に設置された「募玉募金箱」に遊技客が「募金」ならぬ「募玉」してくださった端玉（余玉）を、原則、パチンコ玉1玉につき4円、コイン1枚につき20円に換算し、それを各店からさぽうと21に寄付してもらい、そこから学校、学部、学科などに制限なく、経済的な理由で修学が困難な日本国内の18歳以上の学生へ奨学金として給付される仕組みとなっている。いわばパチンコ・パチスロ業界が、遊技客の善意と困窮する学生たちとをつなぐ架け橋になっている。2021年3月末時点で、pp奨学金メンバー（会員）は57（団体、企業、個人の合計）、募玉募金箱設置店舗は129店となっている。

給付対象者の選考にあたっては、経済的な困窮、優秀な成績に加え、研究の内容や、その研究を通じて実現しうる未来の「夢」や「ビジョン」を明確に持っているかどうかが重視される。また、単に奨学金を給付するだけではなく、給付生との日頃のコミュニケーションを大切にするため、2か月に一度、給付生に奨学金を振り込んだ際に、入金確認と自身の近況を知らせるハガキの送付を義務付けている。

pp奨学金は、2017年度にパイロット給付生8名を選考した。翌年度から一般公募・選考をスタートさせ、2021年度で4回目となった。2021年度は高校生、大学生、大学院生の合計50名に対して1人当たり原則3万円（月額）を給付し、年間総額で1,752万円となっている。



2021年度給付生から届いた近況を知らせるハガキ

助成団体:社会福祉法人　さぽうと21　https://support21.or.jp

書類審査後の面接で明るく夢を語る給付生の姿に感銘を受けます

近年、ますます広がっていく格差社会のなかで、一昨年からのコロナ禍は、貧困問題をさらに加速させました。こうした環境のなか、給付型奨学金の需要は増加し、年々応募者が増えておりますが、なかなか財源が集まらず、大変苦慮している状況です。いただいた助成金は、全額給付金として活用させていただきますので、今後とも助成の継続をお願いいたします。

社会福祉法人　さぽうと21
会長　吹浦 忠正さん